法政大学学術機関リポジトリ
HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2025-01-15

不登校中学生へのキャリア支援の現状に関する研究

田中, 典子 / Tanaka, Noriko

(出版者 / Publisher)
法政大学公共政策研究科『公共政策志林』編集委員会
(雑誌名 / Journal or Publication Title)
Koukyo Seisaku Shirin : Public Policy and Social Governance / 公共政策志林
(巻 / Volume)
10
(開始ページ / Start Page)
169
(終了ページ / End Page)
184
(発行年 / Year)
2022-03-24
(URL)
https://doi.org/10.15002/00025657

不登校中学生へのキャリア支援の現状に関する研究

A Study on the Current Status of Career Support for Non-attending Junior High School Students

田　中　典　子

要旨

不登校児童生徒の増加が社会問題になっている一方で，当該生徒に対するキャリア教育の意義・必要性についての検討はほとんど行われていない。本研究では，卒業後にニートや引きこもり・非正規労働者になりやすいとされる不登校中学生に注目して，そのキャリア支援の現状について調査，研究を行った。まず国及び東京都の施策を概観し，不登校生の支援について先行研究の調査を行い，保護者，担任経験教師，養護教諭，スクールカウンセラーを対象に調査を行った。現状について以下のことが明らかになった。⑴教師は支援の責任を一人で負っているが，多忙と対応への苦手意識から，手が回らない状態である。進路支援は進学先決定の支援に留まっているが，自己決定力や対人関係を築く力はつけたいと考えている。⑵保健室登校を支える養護教諭は，将来を案じる視点を持ちつつも担任の役割を超えた支援を控えている。⑶保護者は不登校生の進路形成に最も真剣であり，本人に適した進路先の情報を求めている。しかし，情報の多い外部の親の会を頼っているために，教員との信頼関係を築きにくい。⑷スクールカウンセラーは心理支援を行うが，進路指導は教師の役割と考えている。結果として，不登校生の卒業後の困難を見据えた支援は行われていない。これらの調査結果に加えて，今回の調査で新しく，①不登校生が，教室参加が不可能な状態で登校すると，別室や個別に対応する要員が必要となり，学校の負担が増える，②担任は余裕がなく支援が手薄となっているが，養護教諭やカウンセラーらは担任に遠慮しているため支援が行われていない，という２点のジレンマが見出された。以上のことから，担任と養護教諭，スクールカウンセラーの協働によるキャリア支援の必要性が示唆された。

キーワード

進路支援，キャリア支援，進路指導と進学先指導，不登校経験者の中退率

１．はじめに

1.1　研究の背景

2021年10月の文部科学省発表による令和２年度の不登校者数[1]は，児童生徒1,000人当たり20.5人（前年度18.8人）と８年連続で増加し，過去最多となっている。不登校は当初，心の問題や教育問題と捉えられてきたが，平成15年報告[2]から進路の問題と位置付けられ，社会問題としても対応が図られてきた。

不登校については1960年代以降，多くの研究・調査が行われている。原因の探求，状態像とその類型化，支援・対応策などについて多くの論文が発表され，近年は予防的対応（滝，2009）も提唱されてきた。このような動きにもかかわらず，毎年発表される文部科学省の不登校数速報値は，2012年頃から増加傾向が続き，さらに2020年のCOVID-19感染防止策に則って実施された学校長期休業を経て増加の幅は大きくなった。〈参考１〉に2019年までの文部

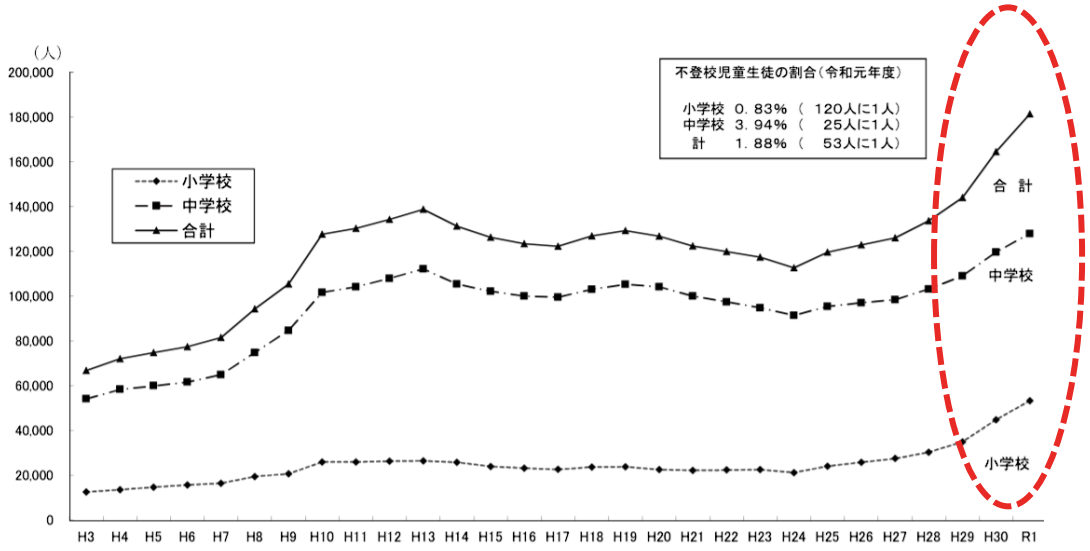
科学省「不登校児童生徒数の推移」の折れ線グラフを示す。赤の破線枠（筆者）は，最近の増加傾向を示すものである。

不登校生徒の増加を受けて，国や東京都はさまざまな施策をとってきた（表１：本研究では国の他に，筆者の勤務自治体である東京都を取り上げる）。

上記表１より，この30年に在籍学校外の公的機関における出席扱いや，不登校生を対象とした高等学校や特例校の設置など柔軟な施策が取られてきていることがわかる。しかし，不登校出現数は減少することなく，中学から高校への進学や卒業資格取得・就業を視野に入れたキャリア支援策には，いまだ決定打がない。

表２は，不登校中学３年生の５年後を追跡した過去２回の大規模調査の結果であり，1993年，2006年の進路状況を比較したものである。13年間で進

〈参考１〉　不登校児童生徒数の推移



出典：文部科学省　令和元年度『児童生徒の問題行動・不登校生徒等指導上の諸課題に関する調査結果について』p71 2020（令和２）年11月13日

表１：近年の主な文部科学省及び東京都の施策等（筆者まとめ）

年	施策
1990年	現教育支援センター（適応指導教室）設置を施策化（伊藤，2009）
1992年	登校拒否児童生徒の、学外の公的機関への出席を指導要録上出席扱いに
1993年	上記の出席扱いの対象者に学外の公的機関に通所の際の通学定期乗車券
1995年	スクールカウンセラー活用調査研究委託事業の開始：「心の専門家」配置
1997年	中学在学中に中学卒業程度認定試験を受験できる資格を認定
2000年	東京都初のチャレンジスクール「都立桐ヶ丘高等学校」開校
2003年	「今後の不登校への対応の在り方について」社会的自立に向けた支援へ
2005年	学習状況に合わせた教育課程の弾力化（2009年で文部科学大臣の認可10校）
2005年	要件を満たせば自宅でのIT活用学習を出席扱いに（2007年で中学176人）
2008年	スクールソーシャルワーカー活用事業の開始：「福祉の専門家」配置
2018年	学外のフリースクール等で教育を受けた場合でも義務教育修了と認めることを法制化：2018年４月に新制度がスタート
2018年	教育機会確保法施行後の「不登校特例校」設置 2021年現在、全国で15校
2019年	東京都 無料電話・LINE・チャット等の教育相談窓口設置

出典：文部科学省資料[3]「不登校の児童生徒への支援について」，「特例校について」[4]，伊藤[5]，東京都教育委員会「令和元年度SNSを活用した教育相談の実施状況」

表２：1993年調査と2006年調査における不登校生の進路状況の変化

	1993年調査	2006年調査
高校進学率	65.3%	85.1%
高校中退率	37.9%	14.0%
大学・短大・高専への就学率	8.5%	22.8%
専門学校・各種学校への就学率	8.0%	14.9%

出典：1993（平成５）年度不登校に関する実態調査，2006（平成18）年度　登校に関する実態調査

学率はかなり上がっているが，全中学卒業者の高校の進学率約97.7%に比べると依然として約12.6ポイントも低い。また，高校中退率も2006年の方が低いとはいえ全体の1.7%に比して高率であり，不登校経験者は依然，高校への移行性と進学後の継続性に課題を抱えている。さらに，2006年調査では，中学卒業時の進路が希望通りだった者は43.8%で，希望と違っていたとする者は54.3%と半数以上が希望の進路に進めなかったと感じている。近年，社会的問題とされるニートや引きこもりといった就労困難な層には，中学不登校経験者が多いという指摘もある（斉藤，2007「青少年育成施策大綱」，2008）。表３に，実際の中学不登校経験者・高校中退者のその後を示す。

表３より，不登校や中退経験者では無業率と非正規雇用率が高いことがわかり，不登校経験者は就学や就業といった進路形成のキャリアの問題を抱えていることが窺える。最近は，少子化の影響を受けて全日普通科高等学校数がやや減少し，通信制高等学校が増えるなど進学先は多様になり，“入れる高校”は増えてきた。これは不登校生にとっては好ましい動きであると考えられるが，継続性や長期的な視点から，キャリア支援を適切に，個別に行う必要があるのではないかと考える。

1.2　研究の目的

不登校中学生の卒業後の困難な状況について述べてきたが，この現状に対し，学校現場における不登校生へのキャリア支援の実際はどうなっているのだろうか。本研究では，不登校生の支援に係わる教師・養護教諭・保護者・スクールカウンセラーを対象に面接及びアンケート調査を実施し，不登校支援の全般とキャリア支援について，意識・現状・課題を明らかにする。

1.3　研究の意義

義務教育までの段階で進路支援が十分に行われることは，当事者の未来形成や保護者の経済的・精神的負担の軽減，教師らのスキル形成等も包含され，今日の教育・社会・経済的課題解決の一助となる意義がある。

また，教育的意義としては，キャリア支援を検討することは現行の学習指導要領[6]の目指す教育理念「生きる力」の育みそのものに沿っている。不登校

表３：中学不登校経験者・高校中退者のその後

<table>
<tr><td colspan="5">中学不登校経験者</td></tr>
<tr><td>就学</td><td colspan="3">就労</td><td>就学／就労なし</td><td>その他</td></tr>
<tr><td rowspan="3">39.4%</td><td colspan="3">26.6%</td><td rowspan="3">16.5%</td><td rowspan="3">17.5%</td></tr>
<tr><td>正社員</td><td>派遣・契約社員</td><td>パート・アルバイト</td></tr>
<tr><td>28.9%</td><td>5.3%</td><td>57.9%</td></tr>
<tr><td colspan="5">高校中退者</td></tr>
<tr><td>就学</td><td colspan="3">就労</td><td>就学／就労なし</td><td>その他</td></tr>
<tr><td rowspan="3">17.3%</td><td colspan="3">47.6%</td><td rowspan="3">20.8%</td><td rowspan="3">14.3%</td></tr>
<tr><td>正社員</td><td>派遣・契約社員</td><td>パート・アルバイト</td></tr>
<tr><td>36.3%</td><td>12.7%</td><td>41.2%</td></tr>
</table>

出典：2009（平成21）年版「青少年白書　特集」

生に限らず，今日の若者を社会的自立に向けて支援することは，「キャリア教育」という一つの教育課程の発令もあり重要性が周知されてきている。これまで不登校支援の研究は，分析・類型化や登校・学習支援等の方法に凝集してきた。不登校生の進路やキャリアの問題は先行研究も少なく，具体的な施策も示されておらず，議論そのものがいまだ黎明期にあると考える。したがって，不登校生の減少が見通せない現在，主体的なキャリア形成に向かう支援を検討することは，「生きる力」への教育理念の体現や，広義では社会・経済的損失の軽減に繋がる意義があるものと考える。

2．既存調査と先行研究

本節では，研究目的に沿い，以下の５つの区分について公的調査資料・先行研究を検討する。

第１に，文部科学省が毎年調査結果を発表している「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果の概要」令和２年12月発表の「令和元年度」の資料[1]から不登校の現状を見る。ほかに，中学３年時に不登校だった当事者の５年後の調査回答を「不登校に関する実態調査」[7]から抽出し，求めていた支援などを確認する。

第２に，不登校生の進路支援に関する研究を検討する。

第３に，支援に必要と考えられる心理発達的側面としての「進路の問題」を取り上げる。

第４に，学校現場において「進路の問題」は認識されているのかどうかを検討する。

最後に，高校中退や無業を防ぐ支援について整理する。

2.1　公的調査資料から見る不登校の現状

これまでの中学生の不登校についての傾向は共通して中学３年生が最も多く，学年が上がるごとに増えている。また，90日以上欠席した者は54.9%で，長期に及ぶ不登校児童生徒は依然として多い。要因としては，本人に係る状況で「無気力・不安」が47.1%，続いて学校に係る状況で「いじめを除く友人関係をめぐる問題」12.5%，「学業の不振」6.5%である。複層的な要因として「無気力・不安」が半数の理由となっていることから心理支援の必要性も高いと予想される。学校内外で相談・指導を受けた者は70.4%で，その内訳は学校内62%，学外50%（重複あり）で，校内での支援は受けやすいことがわかる。

次に不登校に関する実態調査結果について，当事者の回答を示す。校内の相談相手は①スクールカウンセラー（以下SC）など心理相談員34.0%，②先生29.5%，③養護教諭23.6%で，1995年から配置が始まったSCが機能していることがわかる。中３時にあればいいのにと思った支援のニーズは，①心の悩み32.0%，②特にない31.9%，③自分の気持ちをハッキリ表現したり人とうまく付き合ったりするための方法についての指導30.7%（複数回答）となっている。踏み込んだ質問として「不登校の後悔」については，①行けばよかった37.8%，②しかたなかった30.8%，③何とも思わない17.0%，④行かなくてよかった11.4%となっており，肯定的な思いは11%に留まり何らかの支援や工夫で，登校ができるように関わっていく必要が示唆される。

進学については，高校に進学し，卒業した者67%，中退した者19%，転学した者９%で，一般的な卒業割合を大幅に下回っており継続の難しさが見受けられる。中学卒業時の進路と希望した進路との相違では，希望通り43.8%に対し，少し違っていた・かなり違っていた・全く違っていた，を合わせて54.3%であった。また，中学３年時の将来の夢・希望は，あった・ぼんやりとあった，を合わせて57.0%であった。こうした当事者の振り返りから，進学先や将来の夢など潜在的な希望は持っているものの，実現性は低いことから，きめ細やかな個別対応が必要であると考えられる。しかし，回顧的な調査であったため，具体的な支援や方法については提示されていない。将来を見据えた進路形成の意欲を引き出し，悔いのない進路決定に付き合っていく個別的な支援の検討は有用であろう。

2.2　不登校生の進路支援に関する研究

不登校生の進路支援に着目した研究について調査

を行ったところ，学校心理学から進路支援全般の研究（今西，2010/小田ら，1990）はあるが，関連学会誌でも進路面の援助そのものを取り上げている文献は少ない（今西，2010）。したがって不登校生の進路支援を扱う研究は，非常に少ないことがわかった。ここでは進路支援に関する研究論文4本と進路選択に触れている若者無業者についての研究論文1本をレビューする。

社会的自立を目指す支援を，進路支援に絞って研究した弓削（2012）は，「進路支援シート」を作成し活用を検討した結果，援助ニーズの共有，教師の持ち味を生かした計画的・継続的なチームによる進路支援が可能になったとしている。また，中学卒業段階では「進路に対して前向きに行動しようとする姿が見られるようになること」が社会的自立への第一歩であるとした。進路に対して前向きとなる行動を支援する必要性が認められた。

大西（2011）は，相談室で取り組みやすい学習支援と進路指導について検討し，支援教員の不足，個人差が大きく指導しにくい点が問題であることを明らかにした。この点は先の不登校生への個別支援の重要性と一致する。さらに，進路選択に余裕を持たせる早期支援の必要性や，進路の取り組みは生徒の成長にも繋がること，SCの積極的な活用は教師の負担軽減にもなることを指摘した。これは本研究にも重要な示唆を与えるものである。

古賀ら（2013）は，都立高校中退者を対象に，退学前後のキャリア・進路選択意識等についてインタビューと質問紙により調査した。その結果，中学時代からほぼ半数が通学に困難があり，部活動の参加状況も芳しくない傾向があったことを認めた。中学校期の日常的な部活参加や欠席状況を把握した早期支援は，高校進学後の中退防止に繋がると予測できる。

若者無業者増加の実態と背景を当事者への調査から検討した小杉（2004）の研究では，高校段階までは，受験する高校の選択に真剣に取り組んだか否かがその後の状況に大きく関与していた。また，共に調査した堀（2004）の知見から，高校選択に真剣に取り組んだ者は，高校を離れる時の進路選択にも真剣に取り組む姿勢が見られることがわかった。この知見は，本研究の重要な視点であるキャリア支援に示唆を与えると考える。中学期の進路選択に真剣に取り組むことは，たとえ中退は防げなくとも次の進路選択への行動を前向きに支える継続性に影響を与える。このことから，進路選択におけるきめ細やかな支援の有用性が示されたと考えられる。

しかし支援については課題も山積している。松井・笠井（2013）は，不登校経験者に対する聞き取り調査から，①不登校時にさまざまな支援を受けていたにも関わらず，その時だけの支援に留まり継続的な機能がないこと，②支援は“学校に行かないこと”に向き，本質的な本人の課題への支援が行き届いていないこと，③義務教育終了以降は自分の生き方を確立し，アイデンティティを模索していく時期であるが，不登校経験者は選択の幅やモデルが少ない傾向を持ち，大きな困難を伴うこと，を指摘している。それらは不登校時から続く問題に対処する機会を十分に得ることができないまま，その後を歩まざるを得ない状況に置かれているからではないか，と松井らは述べている。義務教育終了後の支援では，進路選択や新規場面での適応といった問題と並行して，これまでの課題に取り組むことが必要である，と結論づけている。

これらの先行研究から，不登校生への進路支援については，モデルも少なく困難を伴うが，当該生徒が真剣に進路に向き合うための伴走者のような支援がその後の進路選択にも良い影響となることが示唆された。また留意する点として，登校支援に留まらず本人の課題も含めた継続的支援が望ましいことがあげられる。

2.3 心理発達的側面としての「進路の問題」

2.1項の公的資料で示されたように，当事者が不登校時に最も求めていた支援は「心の悩み」への支援と，「自分の気持ちを表現する・人とうまくコミュニケーションをとること」への支援であった。不登校生は自己理解や他者交流において悩みを持つことがわかり，前項で述べた本人の課題にも通ずるものであると推察する。以下では心理発達的な側面につ

いて着目し，進路の問題についての研究をレビューする。

不登校中学生の進路の問題は，進学先・就業形態及び進学率・就職率だけの問題ではなく，可視化が難しい心理発達的側面の問題が存在する。児童期から青年期への移行期である思春期は，身体的・社会的・精神的に成長・発達の変化が著しい時期である。この時期は親からの精神的離乳期があり，精神的自立に向かって歩み出すが，その過程には不安定感と葛藤が伴う。松井（1990）によれば，この時期に子どもは親から得る承認から同世代・同性からの承認へと移行し，仲間・友人との関係に支えられ不安定感や葛藤を乗り越える，とされている。しかし，不登校状態にある子どもは，友人，教師，部活の仲間など，支えとなる対人関係が遮断されやすい。続けて松井（1990）は，不登校生は，中学期の社会化過程を促進する友人関係の３つの機能（安定化の機能・社会的スキルの学習機能・モデル機能）から疎外される，と指摘する。また，不登校生は学校の集団活動から得られる承認・役割感や連帯・所属感を持ちにくい。結果として渡辺・蒲田（1999）は，主に友人からサポートを得ている登校児に対し，親，先生など大人からサポートを得る不登校児はソーシャルスキルが低いと指摘している。ほかに，朝重・小椋（2001）は，不登校群の特徴として他者への自主的で好意的な表現・関わりが苦手であること，耐性・責任感が乏しいこと，自己否定感が強いことなどを明らかにしている。

以上をまとめると，友人や集団活動によって育まれる発達過程での社会性や自己肯定感，ソーシャルスキルの形成について，不登校生では対人関係の遮断により困難が生じやすく，心理的発達課題も抱えていることが示唆される。不安を抱え脆弱な状態で選択・決定を迫られる不登校生は，結果の責任を負う新たな不安も発生するため，心理発達面でも支援の必要性が見えてくる。選択過程に向けて，迷っていい，不安は当然といった肯定的な支援の姿勢を持ち，心理的に安心・安全な選択過程を支援することが不登校生に対するキャリア支援の要点であることがわかる。

2.4　学校現場において「進路の問題」は認識されているのか

実際に学校現場の不登校対応において，進路の問題はどのように認識されているのであろうか。

現役教師である小出ら（2003）は，不登校を「進路の問題」と捉え，その理由として①欠席日数の多さ，②登校していないことによる学力の不十分さ，③進路に関する情報不足により進路が限定される，など，不利な状況に追い込まれるケースがあるとした上で，「このような状況に対して教師はどのように対応してきたのだろうか」と問いかけている。続けて，他の生徒同様に希望の進路に進めるよう不登校生徒に相対しているが「日々の指導の中に，進路の視点が明確であったかというと反省すべき点は多い」と述べ，社会的自立に向けた支援の研究動機をあげている。小出らの研究だけでは，不登校生の進路についての問題意識が持たれない理由を説明することはできない。しかし，現場の教師による反省を込めた研究動機の視点には，進路支援意識を喚起しなければならない現場の課題が反映されていると言えるだろう。

同様に，学校現場に配置され多くの不登校対応を行っているSCは，進路の問題を認識しているのだろうか。この問題について，先行研究等は見当たらない。その理由は，進路指導はSCが行うものではなく教師・担任が行う教育・指導であると区分けしているからではないかと推測する。しかし，瀬戸・下山（2003）は，SCに必要な知識・技能として，現在の受験事情に関する知識や教師からの情報収集力等「進路のガイダンス」が求められることを指摘している。東京都の調査でもSCは多くの不登校支援を行っており，進路のガイダンスは欠かせない職務となると述べられている。それにも関わらず，なぜ学校現場では，不登校生の進路の問題が重要な課題であると認識されないのだろうか。

ここで「不登校」そのものが認識されてきた背景を示す。従来，不登校に関して，「原因・責任」，「対応・問題の解決」という２つの論点があった（工藤，1994）。花谷ら（2004）は，1932年頃のアメリカの精神医学分野に端を発した，神経症傾向の治療的分

析研究から不登校の議論が始まったとしている。そのため当初不登校は「学校恐怖症（school phobia）」「学校嫌い」と呼ばれ，「特別な子どもの問題」として注目されていた。治療対象ともされる状態像の子どもが教育現場に出現すれば，子どもは学校に対しどのような恐怖を感じるのか，そのような子どもをどう理解し対応したらいいのか，という問題に注目が向くことは当然であった。文部科学省も長い間，原因を「本人の性格傾向」に求めていた（花谷ら）ため，今日の学校現場においても不登校は「心の問題」という認識が存在していることは理解できる。そのため，理解や対応・登校支援に関心が向き，進路についての対応は後手に回ってしまうのではないだろうか。

筆者はSCとして，進路に不安を抱えつつ選択を迫られる不登校生や保護者に寄り添う一方で，卒業後に無所属となった事例や，高校入学後に早期中退した事例を多々見聞してきた。義務教育後は生徒への支援が手薄になる（伊藤ら，2013）ことも踏まえ，中学段階において今一歩踏み込んだ，不登校中学生自身が希望を持てる進路形成への支援をいかに行っていくか，という問題意識を持つに至ったのである。

2.5　高校中退や無業を防ぐキャリア支援とは何か

不登校生が進学した高校を中退せず，将来的には就業に向かっていくための支援とは，どのようなものなのだろうか。

吉川（2017）は，進路の問題を検討した結果，高校等非進学者・高校中退者が社会的自立を果たす過程で進学の難しさや正規雇用されにくい，引きこもり状態に陥ること等が現代の進路の問題であるとした。義務教育を修了した不登校経験者への継続的な支援の必要性は確認できたが，具体的な支援策には触れていない。川上（2019）は，不登校を進路の問題とした視点から考察し，進路選択時における支援者である「親」「教師」「友人」の関わりが影響を及ぼしていると示唆する。本人は勿論であるが，支援者の在り様や支援者への支援の必要性も認めている。

また，一般的なキャリア発達の過程から，青年期前期（中学校時代）の自ら学ぶ意欲に付与するものとして，友人関係の形成と維持は重要で，スキルが低い場合は親や教師のサポートが必要と説く（櫻井，2009）点は，川上の分析と同様である。さらに興味深いキャリア発達の視点（櫻井）に，この時期から将来や人生の目標が持てるようになり，達成するために頑張ろうという気持ちが，嫌いで不得意な授業に対する学ぶ意欲を醸成する，という。このことから苦手な課題への支援が，乗り越える姿勢や意欲を育む一助と推測される。

現在，教育課程で行われているキャリア教育としては，概ね中学２年になると行われる「職場体験」がある。これは初めて職業社会を経験できる機会だが，不登校生は参加することが難しい。したがって，体験学習から刺激を受けることによる就業に向けた意識付けのきっかけも逃しやすい。

また，80年代には多くの高校卒業者が就業したが（下村，2009），現代は進路が多様になり，80年代には20%台であった大学進学率は現在50%[8]を超えている。さらに情報社会の急速な発展の影響や，フリーランスの増加などにより，職業形態も変化している。現在行われている不登校支援ではこのような変化に対応することは難しいであろう。

上述した先行研究から，高校中退を防ぎ就業意識を形成するキャリア支援の具体策は示されていないこと，支援は当事者のみならず，不登校生の支援者である親や教師・友人などにも向ける必要性があること，苦手な課題への取り組みを支援することは意味があることなどがわかった。そこで本研究では不登校生支援の現状をより詳細に把握し，課題を見極め，求められるべき支援の形を明らかにしていくこととした。

3．研究の枠組み

3.1　調査対象と調査方法

以下の４つの対象者に対する調査を行った。

＊尚，倫理的配慮から，不登校当事者への調査は行わない。

＊当事者の保護者については，筆者の勤務校以外の保護者を調査対象とした。

〔1〕養護教諭５名（公立中学４名・公立小学校１名）への半構造化面接調査

〔2〕中学時不登校，あるいは不登校歴があった生徒の保護者５名に対する半構造化面接調査

〔3〕公立中学校進路指導経験者の教師６名に対する半構造化面接調査

〔4〕公立中学校SC80名への質問紙調査と協力を得たSC19名に対する半構造化面接調査

3.1.1　半構造化面接（インタビュー）調査

勤務校の教師や，教師からの紹介によるスノーボール法により対象を抽出した。インタビュー調査は，①研究概要の説明，②拒否の自由，③研究以外の未使用等の倫理説明，④録音の了解を経て実施した。実施した１回約60分のインタビューをICレコーダーに録音して逐語に起こした後，複数の心理資格保有協力者と共に計３回の整理・分析・検討を行った。SCのインタビュー調査は質問紙調査時に募集を行い，協力を申し出た者を対象とした。また，質問紙票は事前に都内実施区の教育センター長及び係長に精査を依頼し，最終許可を得た後に調査を実施した。

3.1.2　質問紙調査

都内X区の教育委員会の協力を得て，区内SC全員への質問紙調査を行った。配布対象は約100名（配布時の欠席は約20名）。有効回答数は70，回収率は87.5%であった。

3.2　調査対象者のフェースシートと質問項目

3.2.1　養護教諭

養護教諭のフェースシートを表４に示す。

調査時の平均年代は28歳，経験年数は，11.8年である。養護教諭への質問項目を以下に示す。

Ⅰ「勤務校での不登校生の現状」

Ⅱ「養護教諭自身による不登校支援・困難」

Ⅲ「不登校生とSCの関わり」

Ⅳ「不登校生への進路支援について」

3.2.2　保護者

保護者のフェースシートを表５に示す。

調査時の平均年代は，48歳である。子どもの男女比は，男性４名，女性１名である。保護者への質問項目を以下に示す。

Ⅰ「不登校のきっかけ・経過」

Ⅱ「学校の支援・進路支援」

Ⅲ「SCの支援」

Ⅳ「欲しかった支援など」

表４：養護教諭フェースシート　（全員女性　年代・歴は調査実施の2015年時）

ID	年代	養護教諭歴	付記
A	60	40年目	特別支援コ・主幹教諭　中規模校
B	20	６年目	特別支援コ　中規模校
C	20	４年目	特別支援コ　生徒全員部活動参加校　中規模校
D	20	４年目	特別支援コ　中規模校
E	20	５年目	小学校・特別支援コ　やや小規模校

＊特別支援コ＝特別支援コーディネーター（2003年「特別支援教育法が学校教育法」に制定されてから各校内において特別支援体制の整備の一環として設置された.）

表５：保護者フェースシート

ID	年代	性別・卒後	付記
F	50	男　８年	現在23歳　大卒後，正社員
G	50	男　２年	現在，通信制サポートX高校２年生
H	40	女　１年	現在，私立高校1年（不登校歴あり）
I	50	男　９年	現在24歳　在宅（アルバイト休養中）
J	50	男　１年	現在，通信制サポートY高校１年生

（年代は母，性別は子どもと中学卒業からの経過年：調査実施2015年時）

3.2.3　教師

教師のフェースシートを表 6 に示す。

調査時の平均年代は，41.6歳である。男女比は，男性教師 5 名，女性教師 1 名である。教師への質問項目を以下に示す。

Ⅰ「不登校生の進路支援で困難だった点」

Ⅱ「不登校生の進路選択についての知識・情報」

Ⅲ「不登校生支援とSCについて」

Ⅳ「不登校生へのキャリア支援について」

3.2.4　SC

SCのフェースシートを表 7 に示す。

調査時の平均年代は，34.2歳，平均経験年数は，7.0年である。男女比は，男性SC 5 名，女性SC14名である。質問項目を以下に示す。

Ⅰ「不登校生への支援全般」

Ⅱ「関係機関への連携について」

Ⅲ「不登校生への関わりで困難な点について」

Ⅳ「進路の情報について」

Ⅴ「社会的自立に向けた支援について」

Ⅵ　その他（キャリア支援など）

4．調査結果

4.1　不登校支援の現状

現状のまとめを表 8 に示す。

不登校支援の現状について，調査結果を検討する。

養護教諭によると，不登校状態は流動的で当該者

表 6 ：教師フェースシート

ID	年代	教師歴・中 3 担任	付記	
K	30	12年目　3 回	男性・英語	地方出身
L	20	3 年目　1 回	男性・国語	地方出身
M	50	29年目　11回	男性・理科　進路指導主任10回	東京出身
N	50	29年目　10回	男性・国語　現管理職	東京出身
O	50	32年目　10回	女性・社会　進路指導主任 6 回	東京出身
P	50	29年目　14回	男性・数学　現副担任	東京出身

（年代・教師歴・中 3 担任回数は調査実施2015年時）

表 7 ：SC半構造化面接調査・対象者フェースシート（年代・SC歴は2015時）

ID	年代・性別	資格	SC歴	勤務校
a	40　女性	臨床心理士	14年目	中 1 ・教相
b	30　女性	臨床心理士	10年目	中 2 ・CL
c	40　女性	臨床発達心理士	6 年目	中 3 ・適 1
d	40　女性	臨床心理士	7 年目	適 1
e	30　男性	臨床心理士	11年目	中 3 ・大相 1
f	40　男性	臨床心理士	10年目	小 1 ・中 2
g	40　女性	臨床心理士	9 年目	中 2
h	40　女性	臨床発達心理士	4 年目	中 2 ・巡 2 ・学
i	50　女性	臨床心理士	10年目	中 2
j	30　女性	臨床心理士	5 年目	中 2 ・大相 1
k	40　女性	学校心理士	7 年目	中 1 ・中 1
l	20　男性	臨床心理士	3 年目	中 2 ・特学・他
m	20　女性	臨床心理士	5 年目	小 1 ・中 1
n	20　女性	臨床発達心理士	4 年目	中 1 ・巡 2 ・CL
o	30　女性	臨床心理士	6 年目	中 1
p	30　女性	臨床心理士取得見込み	1 年目	適 1
q	50　女性	臨床発達心理士	7 年目	小 2 ・中 2
r	30　男性	臨床心理士	11年目	小・中・高・CL
s	30　男性	臨床心理士	4 年目	小 1 ・中 1

勤務校種の表記は，小＝小学校・中＝中学校・高＝高校・大相＝大学相談室・教相＝教育相談室・CL＝クリニック・適＝適応指導教室・巡＝巡回相談員・特支＝特別支援学級・学＝学童

表８：不登校支援の現状

対象	現状	課題	まとめ
養護教諭	学校や担任の方針で関われず・職務を限定される・担任を超えた支援はできない・生徒にとっても担任中心・担任の後方支援・学校復帰より生きる力の支援が必要・保健室利用に制限・不登校生数より個別把握・長期化前に支援・本人像は多様・家庭要因も目立つ・SCの支援は有益・生徒がSCや相談室に抵抗感・保護者の拒否が支援の壁・本人，保護者に危機感なし・経験により支援の差・SC利用に負の経験で拒否	担任の方針に左右される・進学先，卒業後に危惧を持つが支援できず・担任を超えた電話や家庭訪問はできず・若手は学校に遠慮・SCへの抵抗感の緩和	保健室での対応から将来を案じているが，担任や学校方針を超える支援は控えている。さらに，担任を超えないといった表現であり「協力する」とした言葉は表出していない現状がある。本人や保護者が関わりを拒否する場合や，危機感を持たない場合は難しい。
保護者	理由がわからず混乱・担任やSCと合わないと関わりが遮断・多方面に相談するも同じ説明で疲弊，手立ては得られず・先生は多忙・SC利用で安心するも手立ては得られず・SCと切れたら学校とも切れる・学校に引け目・ようやく連れて行くも居場所なし・十分な学校の支援を受けても変化なく遠慮・外部支援先が頼り	親身な支援者を希求・手立てが得られず・お便りなども届かず，学校と距離を感ず・学校や担任に遠慮，引け目あり・校内に頼れる支援なし	原因のわからない不安から頼れる相手を求める。学校と切れてしまう不安を持ち，相談が学校とのパイプの意味を持つ。
教師	電話と保護者が関わりの中心・登校しないと後手になる・話を引き出せず・対応には時間が要るが取れず・SCの勤務日外は対応が希薄・担任として責任感はある。SCの援助に有難さや信頼・SCに任せられず	電話等の連絡が取れない保護者に困難・担任では生徒が緊張・関係が結べず・担任の責任	支援は担任が一人で責任を負っている。登校時の対応に戸惑い，時間も取れない。
SC 質問紙	不登校支援に多く従事・担任，養護教諭への連携を重視・見立てを慎重に行い支援・支援体制の不備・関係機関への連携は濃淡あり・家庭訪問は条件下で半数が実施・保護者との連携に困難あり	学校の支援体制の不備・教師多忙で連携に困難さ・本人の情報不足	不登校支援に多く携わり連携を重視するが，教師側が多忙という難しさを持つ。
SC インタビュー	学校方針で支援が左右・担任が中心・努力を評価する学校文化・信頼関係作り・居場所重視・居場所の確保・SSWと役割分担・登校数の増加に伴い学校の負担増・SCの支援は学校復帰を期待される・不登校の捉え方登校の捉え方に幅・SCの個性，孤職，依拠する背景理論に相違あり・SC自身が技能の危機感・外部連携に親子関係の改善を期待・支援の失敗経験・諦めない工夫	居場所作りの利点と欠点・連携先情報不足・支援体制の不足・背景理論や方法論に差・SCの技能向上・物理的な勤務時間の限界	教室参加の難しさから，登校するほど学校の負担が増すジレンマがある。不登校生は頑張っていないという評価の根強さ。SC利用に登校の期待。

が随時入れ替わるなど，学校現場では人数を把握することに意味がなかった。また学校方針（保健室は不登校生の居場所ではない・養護教諭は怪我の手当てだけでいい）や担任を超えた関わりは難しいと述べ，支援は学校や担任に左右され協働には至っていなかった。さらに，担任を超えることはできない，といった表現がいくつか見られ，「協力する」とした言葉は用いられていなかった。こうした現場の感覚が現状と推察される。不登校生支援は，担任が中心であることが改めて確認されたが，本人や保護

者，支援される側にとっても担任は理解者・支援者の中心であった。不登校生の状態像は複雑化・多様化しており，家庭要因も少なくない現状であり，平成18年調査の結果とも一致した。新たな知見として，不登校生徒は，SCの配置開始後20年が経った調査時点でも，SCや相談室につながることに抵抗を持っている者がおり，支援の必要があってもつながることができないケースもあることがわかった。開かれた相談室，ハードルの低い相談援助への工夫は，SCや養護教諭のさらなる課題である。

教師による不登校支援は，電話や保護者との関わりが中心であるため，それらの手段を忌避されると支援は困難であった。また，不登校生が登校した際は，緊張と不安を呈する当該生徒に対し，教育相談的な関わりに苦手感を持ち，「指導的」になりやすかった。担任としては不登校生徒に対する責任感は持ち，できる範囲の工夫はしているが，時間が取れない難しさを感じていた。SCに対しては，面接による生徒の変化などを実感し，信頼と感謝を持っていたが，自分の学級は自分でと，SCを頼らない信念の教師もいた。

保護者は，学校に行かない理由がわからないことや今後の不安から混乱し，本人の理解や情報，手立てなどを親身になって考えてくれる支援者を求めていた。しかし，学校や教師，SCと合わず，それでも学校との関係が切れてしまう不安を持ち，物足りなさや不満を感じつつSCへの相談に通っている場合があった。その場合も「学校とのパイプ」があること，聞いてもらえることで安心感は得られていた。一方，手厚い支援を受けている場合であっても，本人の状態に変化がないと学校に引け目を感じるなど，多忙な担任に遠慮する気持ちが働いていた。

SCは，配置事業20年目（2015年の調査時点）を迎え，学校現場に週に１日の勤務が定着し，「週に１日だからこそ」と集中して相談業務を行っていた。不登校支援では，担任や養護教諭と連携を心掛けた支援を行っていた。しかし，関係機関への連携において勤務自治体の外部資源情報に差が見られ，連携のばらつきは否めない。また，学校や担任の方針で依頼が無い場合には，ケースに関わること自体に困難があった。しかし，SCは現状の改善を図り，学校や担任らの方針なども個別に見立てながら，工夫して支援をしていた。

さらに新たな知見として，教室参加が不可能な不登校生は，登校すればするほど学校の負担（居場所の確保・人員）が増えるジレンマがあること，学校は不登校支援よりも生徒指導が優先される現状であること，努力を評価する学校文化の根強さから不登校生は努力が足りないという捉え方があること，などがあった。

調査結果より，中学不登校支援の現状として，最も責任を負っているのは担任教師であるが，時間が取れず，教育相談的対応に苦手感も持つために支援が行き届いていないことが示唆される。そのことで保護者は，学校との関係が切れる不安を抱き，親身な支援を求めながらも遠慮をしている。保護者にとって，SCへの相談は安心を得る手段のほかに学校との紐帯という意味付けがあるが，求めていた子どもへの手立ては得られず，外部の不登校の親の会などが頼りにされている。養護教諭は，将来を危惧しながらも，学校方針や担任の役割を超えて関われないという限界があり，支援には経験による差が存在していることがわかる。

全体として，不登校生は流動的な存在で，計画的で連続した支援が届きにくい現状があり，柔軟度の高い受け入れが必要だと言える。一方，SCは現場に定着し，不登校支援と教師連携をよく行っていた。しかし，支援により登校に至っても，教室参加ができない場合には居場所や教師の確保という新たな課題が生まれ，結果として，登校すればするほど学校の負担が増すジレンマがあった。さらに，多忙な学校現場では“来ていない不登校生”の支援より，“来ている登校生”への指導が優先される傾向があり，努力を評価する学校文化の中で不登校生の評価は低く捉えられ，さらなる努力を求められる土壌が横たわっていた。

課題は，長期欠席生への対応や，連絡がつかない家庭との関わりに加えて，教師・養護教諭・SCらそれぞれの支援が円環的に行われるシステムの構築がなく，支援の協働が行われていないことである。

また，支援する場所・要員の確保や不登校の長期化を防ぐ必要もある。

結果から見えてきた結論は，教師・養護教諭・SCらの支援者が情報の共有を行い，協働していく必要性があることである。現状，不登校支援は担任一人では行き届いていないが，養護教諭は担任の代わりにはなりにくい。SCと保護者の相談には学校とのパイプの役割があり，SCは教師らと連携しながらよく支援している。支援者がチームを組んで協働することで，当該生徒や保護者の不安をサポートしていくことができる可能性がある。では，キャリア支援についてはどうだろうか。以下で考察する。

4.2　不登校生へのキャリア支援の現状

不登校生へのキャリア支援の現状について，調査結果を表9に示す。

養護教諭は，第3学年の所属を経ないと進路支援の経験を積む機会が少なかった。一方，勤続40年の養護教諭は，豊富な経験から担任を後援し，不登校生には早めに情報を与え，不安や揺れに寄り添っていた。不登校生の中学卒業後や将来の心配を持つ養護教諭から見た担任は，進学先決定にのみ注力しているように見えるが，進言は控えていた。SCは週に一日の勤務で進路支援は無理ではないか，進路情報も少ないのではないかと考え，自分はキャリア支援要員ではないと考えていた。

教師は，不登校生への進路指導に時間や情報，丁寧な指導が必要と考えているが，対応しきれていない。担任は学級全体の進学先決定を優先せざるを得ず，不登校生への最善な支援は行えていないと考えている。教師自身の進路情報は，出身地や経験の積み重ね，支援の意識によって差が見られる。また，情報は不登校生や保護者に与えても，活用の仕方まで教えられる力量が伴わないと生きた支援にはならないと感じている。SCに進路支援等を頼ることに迷いがあり，生徒を他者に頼むことは力量の無さを示すのではないかと案じてもいた。教師が考えるキャリア支援の目標とは，主体的な選択（自分で決められること）ができること，対人関係力（学力よりコミュニケーション力）の育成であると考えている。副担教師は，不登校生の卒業後など考えたこともなかった，と語り，調査面接の中において，丁寧に進路指導に向き合うことそのものがキャリア支援であると気付いた，とする。さらに副担やSCは，担任ではない立場であるからこそ，生徒は自分の物語（未来像）を語れるのではないか，と関わりの意義を語り，キャリア支援は特別なものではなく小さな向き合いの連続であるとした。

保護者は，進路に関して不安が強く，担任をはじめ多方面に相談しても不登校生に適する進路情報が得られないため，塾や不登校の親の会などから情報を得ていた。受験期が近づくと担任はさらに多忙を極めて相談しにくくなり，遠慮が働いた。進学しても，また不登校になるのでは，卒業後は相談支援も無いのでは，といった複層的な不安も持っていた。

SCは，進路支援の大切さは強く意識しているものの，担任の役割と考え，担任中心を心掛けていた。進路情報はSCが能動的に収集しなければ得られず，また情報や支援内容をSCから教師側へ伝えていく必要もあった。不登校生への支援に社会的自立の視点を持つことに賛否の幅が見られたが，支援内容としてはほぼ同じであり，既にSCが行っている支援が弱みを受け止め乗り越えるための細やかな対応という点でキャリア支援に通ずるものであった。しかし，SCにとってキャリア支援という言葉は，産業カウンセリング的な意味合いであるキャリア・カウンセリングの分野とされ，臨床心理として学んだ内容に含まれていなかったため，未知の分野と捉えられていた。

5．考察

以上本研究では不登校中学生のキャリア支援の現状について調査・検討を行った。その結果から，不登校生のキャリア支援に対して意識が最も高く，進路の継続性に真剣だったのは保護者であるという現状が明らかになった。先の文部科学省，不登校生当事者の追跡調査[7]において，卒業後も「支えとなるアドバイスをしてくれた人」は，二番目の「先輩・友人」を抜いて「母親」が全ての項目（進学・仕事・

表９：キャリア支援

対象	現状	課題	まとめ
養護教諭	進路支援の考えはない・３学年の所属がないと進路支援は未知・中３生はみな揺れる，そこを支援・不登校生は登校数が少ないため早めの支援・動かない担任に困惑・担任中心・担任は高校決定に注力・親の焦り・卒業後の無所属を避けたいが支援できず	進路情報を得たい・登校より生きる力への支援が必要・学校方針に逆らえず	卒業後を心配するが進路支援は行っていない。 担任は進学先の出口支援に注力しているように見える。
保護者	進路は親子で不安が多大・担任は学級の進路指導で多忙・担任から不登校生に合った進学先情報は得られず・多方面に相談するも情報は得られず・全日高校の説明会への行きにくさ・最終的に塾や知り合い，外部支援先から進路情報を入手	進学後も心配・頼れる人を希求・情報を得られず焦燥・不登校卒業生の進学先情報を希望・卒業後の支援先情報	進学先決定や進学後に強い不安を持つため，情報と支援者を求めて外部を頼る。
教師	出身地により都立校，サポート校の理解に差・不登校生に適合する進路情報は未知・本人の意志確認できず・登校生徒優先・不登校生は親次第・進学先の決定で精一杯・最善の支援はできていない反省・親子で志望先に差・支援の細やかな進学先情報を希求・本人の主体的な進学先決定が理想・経験豊富な教師が情報源・進路情報を与えるが読解力に弱さがあり読まず・教師の力量不足という評価を避けるため生徒を他者にお願いできず・キャリア支援は特別なものではなく丁寧に進路に向き合う取り組みを支えること・キャリア支援は「自分で決められる」ことへの支援・学力よりも対人関係力を育てる・副担やSCなどの立場だからこそ余裕のある支援が可能・不登校生は自分の物語を持っている→そこに向き合うことがキャリア支援ではないかと気付く	中３の担任経験を積む必要性・進学先の詳細情報を得たい・学力より対人関係力・SCが協力者の安心・SCを頼る戸惑い・不登校生の進路指導は時間と手間の必要性・支援の理想通りにはできず・３月31日までに学級全員の進路決定という重圧・卒業後や将来を考える余裕がない	中３の担任は，学級全員の進学先決定という重責により登校生中心。 卒業までが視野で，卒業後の視点を持たず。 大切な進路の支援を他者に任せられない責任感。 キャリア支援は，本人の主体的な取り組みに寄り添うことではないか。
SC 質問紙	都立高・定時制等の理解は高い・チャレンジ校＞エンカレッジ校の認知順・卒業後の支援先情報に弱さ（リスタートプレイス・サポートステーション等）・キャリア支援は行いたい・具体的な支援内容は曖昧	卒業後の支援先情報の拡大・支援体制の形成・支援内容の理解，連携・SCが担任を超えない	進路支援の重要性や必要性に強い関心と高い意欲。
SC インタビュー	社会的自立の言葉や目標とすることに疑問や抵抗・進路，キャリア支援の必要性，既に行っている（将来の展望，自己理解，自己肯定感の支援，本人の資源，職業の話）・自立は自ずとするもので目指すものではない考え・家庭内に社会的モデルが無く多様な将来の選択肢を知らず・本人，保護者に危機感がないと難航・キャリア・カウンセリングは未知の分野・ゲームばかりの生徒を心配・担任一人では無理	SCの持つ進路情報を周知の必要性・進路支援の協働・情報の正確さに差・担任を超えない・SC間の連携，情報交換，経験の共有・SCの質の担保・週一勤務の限界	進路支援は担任と協働が理想。 SCの力量による差。 キャリア支援に賛否両論だが実際は同じ支援を行っている。

勉強・技能・居場所・悩み等）において一番である。家で過ごす時間が長い不登校生にとって母親は身近で，時に衝突もある反面，心強い支援者である。その母親の安心・安定を目指した間接支援をしていくことは，ひいては不登校生にとって有効なキャリア支援となりうるであろう。不登校生の進路形成は，教師ら支援者側が保護者に頼るものではなく，保護者をも支えていくことがキャリア支援に含まれると考える。

また，学校，教師らは支援において不登校生の卒業後の困難を予測するという意識が低く，支援が十分に行われていない現状も明らかとなり，それが高校中退等に繋がるとも推測された。追跡調査[7]でも，卒業後の実際の進路先は「希望通り」の43.8%に対し，「希望と少し違っていた～全く違っていた」を合わせると54.3%が不本意であったと答えている。さらに不本意だと答えた者は，不登校だったことが影響していると76.5%が感じている。多くの調査[9]から教師の多忙の解消は喫緊の課題で，不登校支援の手薄さを教師の責任とすることは解決策には繋がらない。

まとめると，学校でのキャリア支援は進路ではなく進学先決定支援に留まっていること，担任らの意識としてキャリアの視点は卒業後ではなく卒業までということである。課題は，支援全般の責任を担任教師が一人で負っていることであり，学校現場ではその教師の負担を軽減する協力体制は確認されなかった。担任を柱とする協力・協働が課題の要点となる。

本研究の調査時点から6年が経過し，この間に不登校生対象の特例校の設置増加や地域拡大など，新たな施策も広がりを見せている。2019年12月には文部科学省からGIGAスクール構想が発表され，小中学生に一人1台のPC端末が配布された。不登校生のリモート授業への参加が始まり，本人や保護者との連絡なども検討されるだろう。

本研究の成果は，不登校生の支援の中でも卒業後のキャリア形成の視点を持つ，学校現場でのキャリア支援の実際を明らかにすることにある。しかしながら，本研究では，不登校生への主体的な進路選択や高校中退を防ぐ具体的な支援とは何か，を明らかにすることはできなかった。

また，本研究の限界は，調査のアンケート対象が限られていること，スノーボールサンプリングによる対象者の選定のため，バイアスが否定できないこと，そして何よりも不登校生本人に対するアンケート調査が行われていないことである。今後はこれらの点についても改善を目指した研究を続けていきたい。

6．おわりに

不登校生へのキャリア支援においては，中心となる担任，学年全体を担当する副担任，心身を養護する養護教諭，心理面の支援を行うSC，福祉的なケースや家庭訪問などのアウトリーチを担当するSSW（スクールソーシャルワーカー：2008年より配置）そして保護者を加えた協働体制の構築が重要である。

支援のための具体的な対策としては，教師の長時間労働の解消，情報共有システムの構築，協働するべき三者（副担任，SSWを入れると五者）による合同検討会等の実施，親への支援の強化などが挙げられる。施策としては，教員の増員，一部の自治体で実施されている「不登校支援コーディネーター」（該当教師の教科授業に補助が入り，授業を抜ける支援も可能）の法制化・普及や，一定数の不登校生が出現した場合の校内の別室確保の制度化，SCに対する教育に受験・進路指導を織り込む，などが効果的であると期待される。不登校生の支援には課題が多く残されており，またこれらの施策の早期実現は困難であると考えられるが，協働を柱とする支援を目指し，今後も現場での活動と研究を継続していく予定である。

本論文は，2015年度，法政大学大学院キャリアデザイン学研究科キャリアデザイン学専攻に提出した修士論文の一部を加筆・修正したものである。

注

1　毎年発表される不登校数の速報値で巻末に対応策も

掲載されているものとして，文部科学省「令和２年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果の概要」2021.10.13。https://www.mext.go.jp/content/20201015-mext_jidou02-100002753_01.pdf（2021年12月１日閲覧）

2　通称「平成15年報告」と言われ，「平成４年報告」よりも進路の問題を重視し社会的自立への支援を掲げた転換とされる報告。文部科学省資料４（その２）「不登校の児童生徒への支援について」２，⑴文部科学省の基本的な考え方及び支援策　⑴不登校の基本認識について。https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryo/attach/1286947.htm（2021年12月１日閲覧）

3　文部科学省資料４（その２）「不登校の児童生徒への支援について」２，⑴文部科学省の基本的な考え方及び支援策　⑵施策の具体的な充実方策について。平成21年以前。https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryo/attach/1286947.htm（2021年11月25日閲覧）

4　特例校とは，不登校児童生徒を対象とする特別の教育課程を編成して教育を実施する学校である。

　文部科学省「特例校について」https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1387008.htm（2021.11.28閲覧）

5　心理学者でありスクールカウンセラーも務めた伊藤の支援施策から引用。伊藤美奈子（2011）「不登校をめぐる現状への支援」内閣府官民合同研修2011.3.16。https://www8.cao.go.jp/youth/suisin/pdf/soudan/03/s9.pdf（2021年11月25日閲覧）

6　「学習指導要領」とは，文部科学省が告示する初等教育及び中等教育における教育課程の基準。

7　中学３年時に不登校だった生徒の５年後の公的追跡調査で，全調査対象者41,043人にアンケート調査やインタビュー調査を行ったもの。文部科学省「『不登校に関する実態調査』平成18年度不登校生徒に関する追跡調査報告書」2014（平成26).7.9。https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1349956.htm（2021年11月25日閲覧）

8　高等教育機関への進学率である。文部科学省「令和２年度学校基本調査（確定値）の公表について」2020.12。https://www.mext.go.jp/content/20200825-mxt_chousa01-1419591_8.pdf（2021年11月26日閲覧）

9　教師の働き方改革・チーム学校をうたうデータとして，参照例として次の実態調査等がある。

　文部科学省「平成28年度勤務実態調査」2018。https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/__icsFiles/afieldfile/2018/09/27/1409224_002_4.pdf（2021年11月28日閲覧）

参考文献

朝重香織・小椋たみ子（2001）「不登校生の心理について―普通中学生との比較から―」神戸大学発達科学部研究紀要　第８巻　第２号　p292-304

伊藤美奈子（2009）『不登校　その心もようと支援の実際』金子書房2009.8.25発刊　p29, p30, P31,

今西一仁（2010）「学校心理学に関する研究の動向―学校における進路面の援助に関する研究を中心に―」教育心理学年報　第49集　p140-149

小田順子・後藤春香・高津巌（1990）「中学校進路指導の実践―自己理解の指導を中心として―」CAREER GUIDANCE STUDY No.11　p28-38

江澤和雄（2006）「不登校の問題から見た義務教育の当面する課題」レファレンス　p76-93

大西正明（2011）「不登校生徒の進路選択およびそれにかかわる学習支援に関する研究」福井県教育研究所研究紀要　116号

川上知子（2019）「中学校段階における不登校経験者のその後の進路選択に関する考察」愛知淑徳大学論集―心理学部篇―第９号　p7-14

工藤宏司（1994）「不登校研究の展望と課題」大阪教育大学リポジトリ　http://ir.lib.osaka-kyoiku.ac.jp/dspace/handle/123456789/19584　（2015.12.7閲覧）

小出太・佐藤公治・鹿野憲明（2003）「不登校児童生徒の社会的自立を支援するための指導体制に関する一考察―不登校児童生徒への指導に関する実態調査を踏まえて―」宮城県教育研修センター長期研修員A報告

古賀正義・牧野智和ら（2013）「『進路選択』はどのようになされているのか―調査から見た都立高校中退者の意識と行動―」日本教育学会　第72回大会　口頭発表論文

小杉礼子（2004）「若者無業者増加の実態と背景－学校から職業への移行の隘路としての無業の検討」日本労働研究雑誌　特集　若者無業－NEET

斉藤万比（2007）「ひきこもりの評価・支援に関するガイドライン」厚生労働科学研究費補助金こころの健康科学研究事業「思春期のひきこもりをもたらす精神科疾患の実態把握と精神医学的治療・援助システムの構築に関する研究　（H19－こころ－一般－010）」

櫻井茂男（2009）『自ら学ぶ意欲の心理学　キャリア発達の視点を加えて』有斐閣2009.12.5発刊　p69-72

瀬戸瑠夏・下山晴彦（2003）「日本におけるスクールカウンセリングの現状分析―文献レビューによる活動モデル構築への展望―」東京大学大学院教育学研究科紀要　第43巻　p133-145

滝充（2009）「『中一不登校調査』再考―エヴィデンスに基づく未然防止策の提案―」　国立教育政策研究所紀要第138集

花谷深雪・高橋智（2004）「戦後日本における『登校拒否・不登校』問題のディスコース―登校拒否・不登校の要因および対応策をめぐる言説史―」東京学芸大学紀要１部門　55　p.241-259

堀有喜衣（2004）「学校という包括的支援機関」『移行の危機にある若者の実態－無業・フリーターの若者へのインタビュー調査（中間報告）』労働政策研究報告書No.6 労働政策研究・研修機構　p81

松井美穂・笠井孝久（2013）「不登校経験者の不登校経験

の意味づけとその影響―『問題』のとらえからみる支援のあり方―」千葉大学教育学部研究紀要　第61巻　p77-86
松井豊（1990）『社会化の心理学ハンドブック「友人関係の機能」』斉藤耕二・菊池章夫編　川島書店1990.4.10発刊　p283-296
渡辺弥生・蒲田いずみ（1999）「中学生におけるソーシャルサポートとソーシャルスキル―登校児と不登校児の比較―」静岡大学教育学部研究報告（人文・社会科学篇）第49号　p337-351
弓削淳一（2012）「将来の社会的自立をめざした進路支援に関する教育相談の在り方―不登校児童生徒に対する『進路支援シート』の作成・活用を通して―」福岡市教育センター　平成24年度研究紀要　第908号
吉川実希（2017）「「進路の問題」としての不登校に対する「連携ネットワーク」の研究―子ども・若者支援地域協議会に注目して―」筑波大学キャリア教育学研究　第２号　p151-154